

平成28年度千葉県袖ヶ浦福祉センター指定管理者管理運営状況評価（案）

1 概要

（1）施設名等

施設名	千葉県袖ヶ浦福祉センター
指定管理者	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
指定管理期間	平成28年度～平成29年度
評価対象年度	平成28年度
第三者評価の有無（今回）	有
施設所管課	障害福祉事業課

（2）施設の設置目的等

設置目的	知的障害者及び知的障害児の福祉の向上
指定管理者が行う業務の範囲	① 障害者支援施設の業務 ② 福祉型障害児入所施設の業務 ③ 外来患者の診療及び訓練 ④ その他センターの目的を達成するために知事が必要と認める業務

（3）施設の運営状況

年度	利用者(人) ※1	事業費等の内訳（千円）				
		指定管理料 (A)	その他維持 管理費(B)※2	使用料等 県収入(C)	県の収支 (C-A-B)	(参考) 利用料金
28	56,834	748,000	45,616	1,411	△792,205	622,655
(参考)27	64,260	786,953	55,566	2,238	△810,631	657,737

※1 カウント方法：入所、短期入所、日中一時支援、通所及び通院の延人数

※2 維持補修費、委託料、工事請負費、備品購入費（指定管理料に含まれるものを除く）

2 評価結果

（1）管理運営状況評価

評価項目		評価	評価理由等
管理業務の実施状況に関する事項	施設の設置目的・法令等の遵守等	A	・平成13年度の制定以来改正がなかった「倫理綱領」「行動規範」を見直し、目指すべき支援像を明確にした綱領等を作成するなど、実効性のある規則の制定を行った。
	安全性の確保	A	・事故やヒヤリハット事例を現場の職員会議で検討して対策を講じ、経営会議等にも報告するなど、発生状況の共有や再発防止策の検討に努めている。
	適切な管理運営	A	・業務委託の仕様書を確認し、状況が変化した業種について見直しを行うなど、適切に委託できるように努めている。 ・器物破損の修理及び老朽化による部品の交換など、施設を効率的に運営するための改修を実施している。
	適切な財産管理	A	・備品の適切な管理に努めている。
事業の企画運営に	事業の実施（必須事業）	B	・強度行動障害者（児）への支援技術の向上に積極的に取り組むこと。

評価項目		評価	評価理由等
関する事項			・地域の医療機関との連携について、引き続き検討すること。
	サービスの向上 自主事業 地域の連携等	A	・モニタリング会議に、保護者や看護師等専門職など、様々な立場の関係者が参加するよう努めている。 ・パソコン等を活用し、職員間の情報共有や支援記録の分析に努めている。 ・温かい食事と外出機会の確保、更生園の地域移行の推進については、積極的に取り組んでいくこと。
施設利用状況に関する事項		A	・養育園の利用者人数はのべ 559 人・利用率は 93.2%、更生園の利用者人数はのべ 1,000 人・利用率は 92.6%。 ・定員半減を目指すとした第三者検証委員会の最終答申を受け、県の方針として新規受け入れを停止したことにより、利用率は低下している。
管理運営体制		A	・他寮からの職員の応援など、柔軟な応援・協力体制の運用に努めている。 ・医療職と支援員の連携に努めている。 ・研修については、内容の理解と組織全体での共有化に引き続き取り組むこと。
収支状況		A	・利用者の新規受け入れ停止を継続しているが、平成 28 年度は収支の均衡を確保した。 ・業務委託の見直しに継続的に取り組んでいる。
利用者意見の反映 利用者満足度		A	・平成 29 年 3 月に養育園で、食事について各寮の代表児童が話し合う児童ミーティング（本人部会）を開催した。 ・苦情解決第三者委員の相談窓口機能については、制度の浸透に引き続き取り組むこと。
総合評価		一部 良好 でない	

## （２）特記事項

特に評価される点	<p>○年度末から実施されるようになった本人部会については良い取組なので、今後、様々なテーマについて取り上げ、話し合いの結果を利用者本人への支援に反映させること。</p> <p>○委託業務や備品の管理業務が適切に行われている。</p> <p>○看護師等専門職や保護者、民間施設長等、様々な立場の関係者との連携に努めている。</p>
次年度に向けて改善が望まれる点	<p>○外出機会の増加や、豊かな生活などに留意しつつ、利用者一人一人の状況に応じた個別支援計画を作成し、支援に反映させること。</p> <p>○更生園利用者の地域移行については、専門組織の創設も検討しつつ、保護者の理解が得られるように丁寧に説明しながら推進すること。</p> <p>○事故報告などについて迅速に県へ報告できるよう、引き続き運営体制の見直しに取り組むこと。</p> <p>○研修については職員の受講状況を把握し、事後アンケートを実施するなど、組織全体で内容を定着・共有できるよう引き続き工夫すること。</p>

前年度評価で改善が望まれると指摘された点とその改善状況	○昨年度改善を要すると指摘した３点（適切な時期の県への報告、長期ビジョンに基づく個別支援計画、地域移行の推進）については、改善への取組を今後より積極的に推進すること。
-----------------------------	---

### （３）第三者評価におけるその他の意見

- 現場の支援員が権利擁護委員会に委員として入り、現場の視点で活動が実施できるように、組織や設置目的などを見直すこと。
- 倫理綱領や行動規範に、「障害者基本法の改正のポイント」を記載することを検討すること。
- 公益通報者保護法に基づく考え方や窓口等について、職員に案内を行うこと。
- 事故報告やヒヤリハット事例を検討するに当たっては、対応と当事者への説明を十分に行うこと。
- 大人への信頼感を育てるため、自身が支援の中心であることを児童に体感してもらうこと。
- 公共交通機関利用を個別支援計画に組み込むなど、成長期の支援について理解すること。
- 内部研修で権利擁護の基本である「自分の支援を見直す」ことを目標とした研修を実施し、第三者の訪問や満足度調査と関連しながら職員に定着することを目指すこと。
- 意思決定支援マニュアルの策定・周知と並行し、言語以外の手段でのコミュニケーションが中心である児童のため、意思伝達が困難な利用者の意思決定支援について考える機会を設けること。